

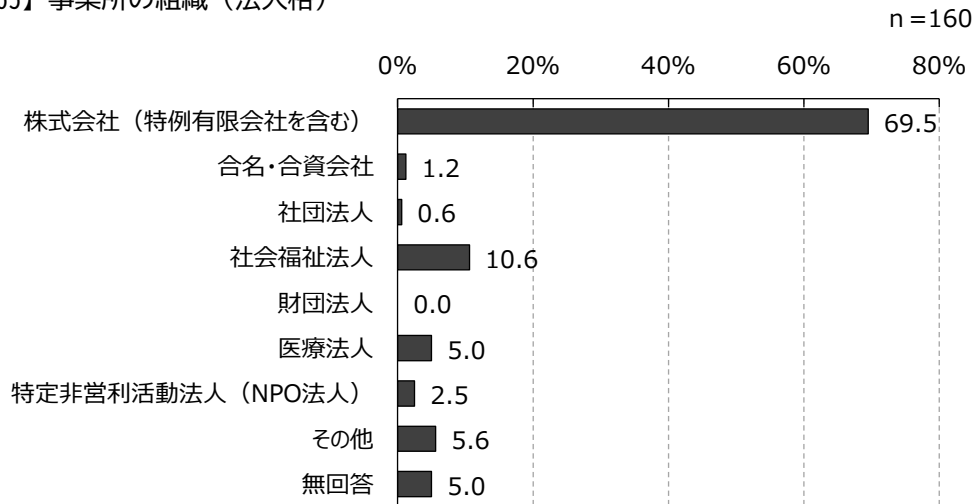
5 介護保険サービス事業所調査

貴事業所の概要について

問1 貴事業所の組織(法人格)は、次のうちどれですか。

事業所の組織（法人格）については、「株式会社（特例有限会社を含む）」が69.5%と最も多く、次いで「社会福祉法人」が10.6%となっている。

【図表 265】 事業所の組織（法人格）

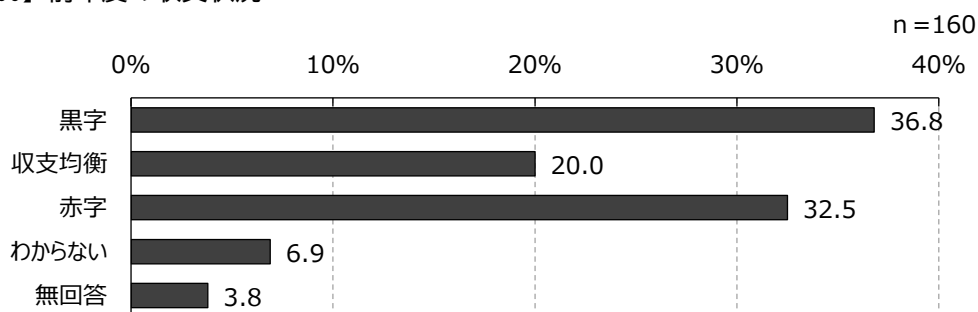


収支状況・処遇改善の状況について

問2 貴事業所の、前年度の収支状況はどうでしたか。

前年度の収支状況については、「黒字」が36.8%と最も多く、次いで「赤字」が32.5%、「収支均衡」が20.0%となっている。

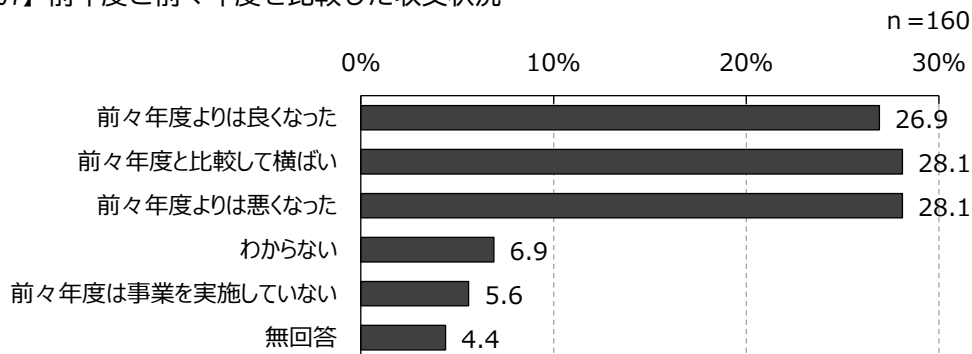
【図表 266】前年度の収支状況



問3 貴事業所の、前年度と前々年度を比較した収支状況はどうでしたか。

前年度と前々年度を比較した収支状況については、「前々年度と比較して横ばい」及び「前々年度よりは悪くなった」が同率で28.1%と最も多く、次いで、「前々年度よりは良くなった」が26.9%となっている。

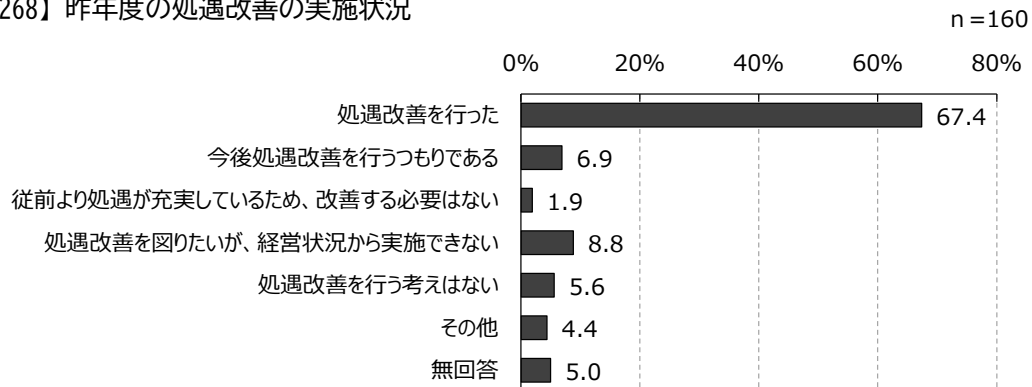
【図表 267】前年度と前々年度を比較した収支状況



問4 貴事業所では昨年度、処遇改善(給与や時給単価のアップなど)を行いましたか。

昨年度の処遇改善の実施状況については、「処遇改善を行った」が67.4%と最も多くなっている。

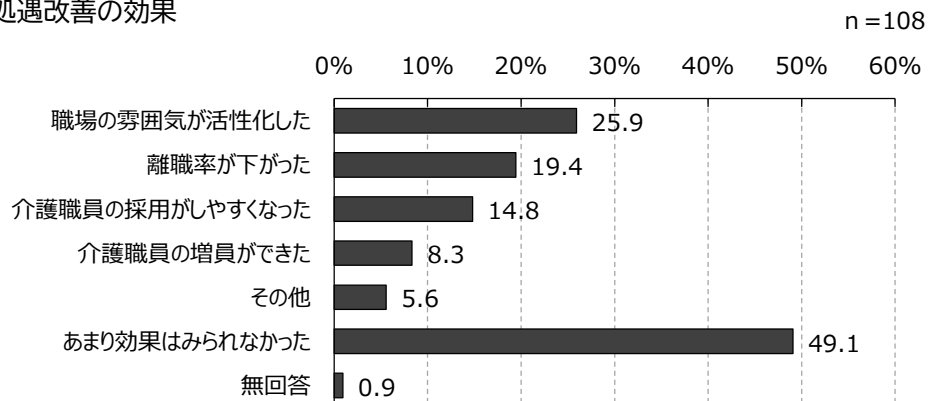
【図表 268】昨年度の処遇改善の実施状況



問4-1 貴事業所の従業員にどのような効果があったと思いますか。(複数回答)

昨年度「処遇改善を行った」と回答した事業所に処遇改善の効果について聞いたところ、「あまり効果はみられなかった」が49.1%と最も多く、次いで「職場の雰囲気が活性化した」が25.9%、「離職率が下がった」が19.4%となっている。

【図表 269】処遇改善の効果

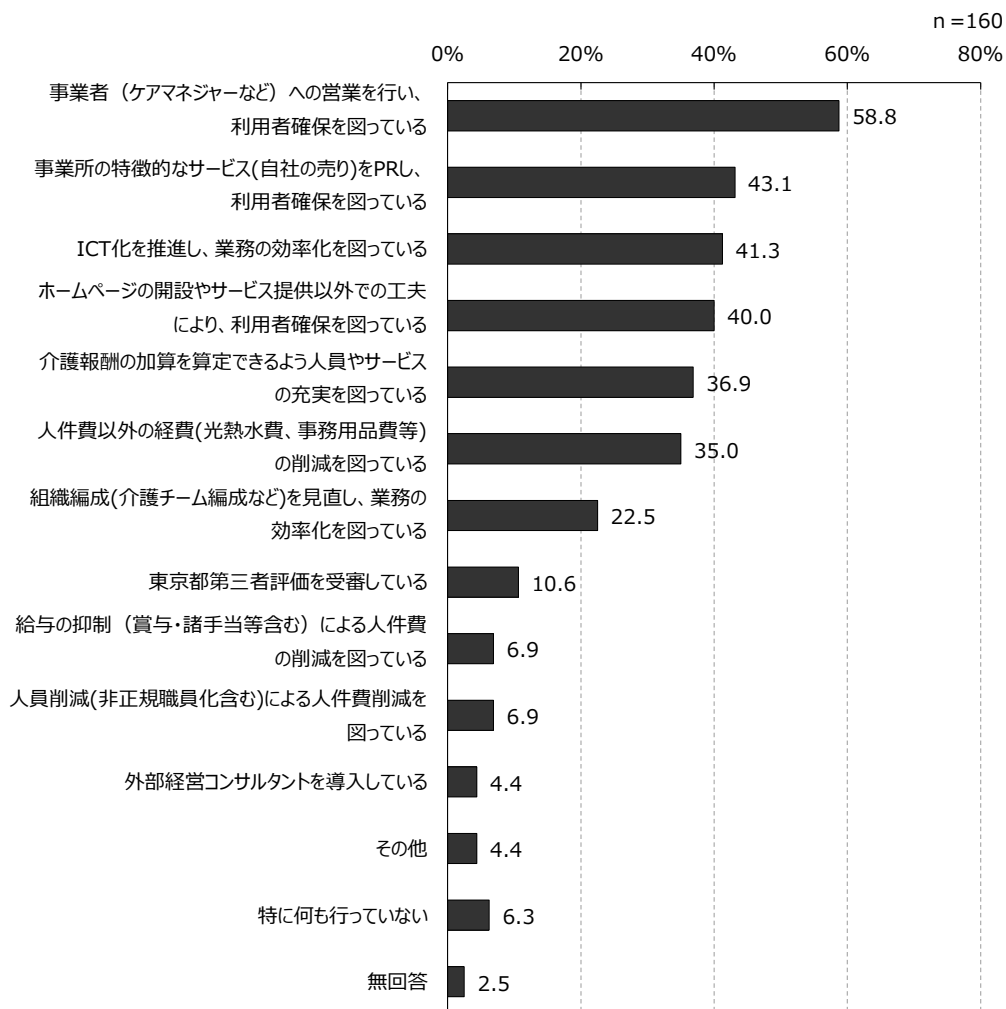


5 介護保険サービス事業所調査

問5 貴事業所では、収支の向上や改善に向けて、どのような取り組みを行っていますか。
(複数回答)

収支の向上や改善に向け行っている取り組みについては、「事業者（ケアマネジャーなど）への営業を行い、利用者確保を図っている」が58.8%と最も多く、次いで「事業所の特徴的なサービス（自社の売り）をPRし、利用者確保を図っている」が43.1%、「ICT化を推進し、業務の効率化を図っている」が41.3%となっている。

【図表 270】 収支の向上や改善に向け行っている取り組み



問6 貴事業所での収支の向上や改善に向けての特徴的な取り組みがあれば、ご自由にお書きください。

収支の向上や改善に向けた取り組みについて、回答があった主な意見は以下のとおり。

サービスの質の向上に関すること
<ul style="list-style-type: none"> ・ご利用者の満足度向上の為、環境整備、プログラム内容の見直しを行った。 ・事業所の雰囲気的大事にし、利用者に通所を楽しんでもらうことで稼働率を上げ、収益改善を試みる。 ・特徴的な取り組みとして起業時より、常に質の向上を図っている。
人材確保・定着に関すること
<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルパーがいてこそ収支向上が見込める事業であり、特徴的と言えば「ヘルパー重視」、「ヘルパーファースト」を全面的に打ち出した営業展開をしている。 ・フレックス、在宅ワークなど、取り入れて働きやすいよう、改善している。 ・SNSを活用して採用力に力を入れている。職員満足度を上げるために福利厚生を新しく制度化している。
業務効率化に関すること
<ul style="list-style-type: none"> ・DX化を進めて効率アップを図っている。 ・全員にノートパソコン（小型）及びタブレット端末配布、リモートワーク、在宅勤務体制を整備している。
インフォーマル活動に関すること
<ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供以外の地域支援として「困ったことがあれば、ご相談にのります」などのよろず相談を受けている。
連携体制に関すること
<ul style="list-style-type: none"> ・新宿区の緊急的な事に対応して、今まで関わりのなかったケアマネジャーと繋がれるように努力している。

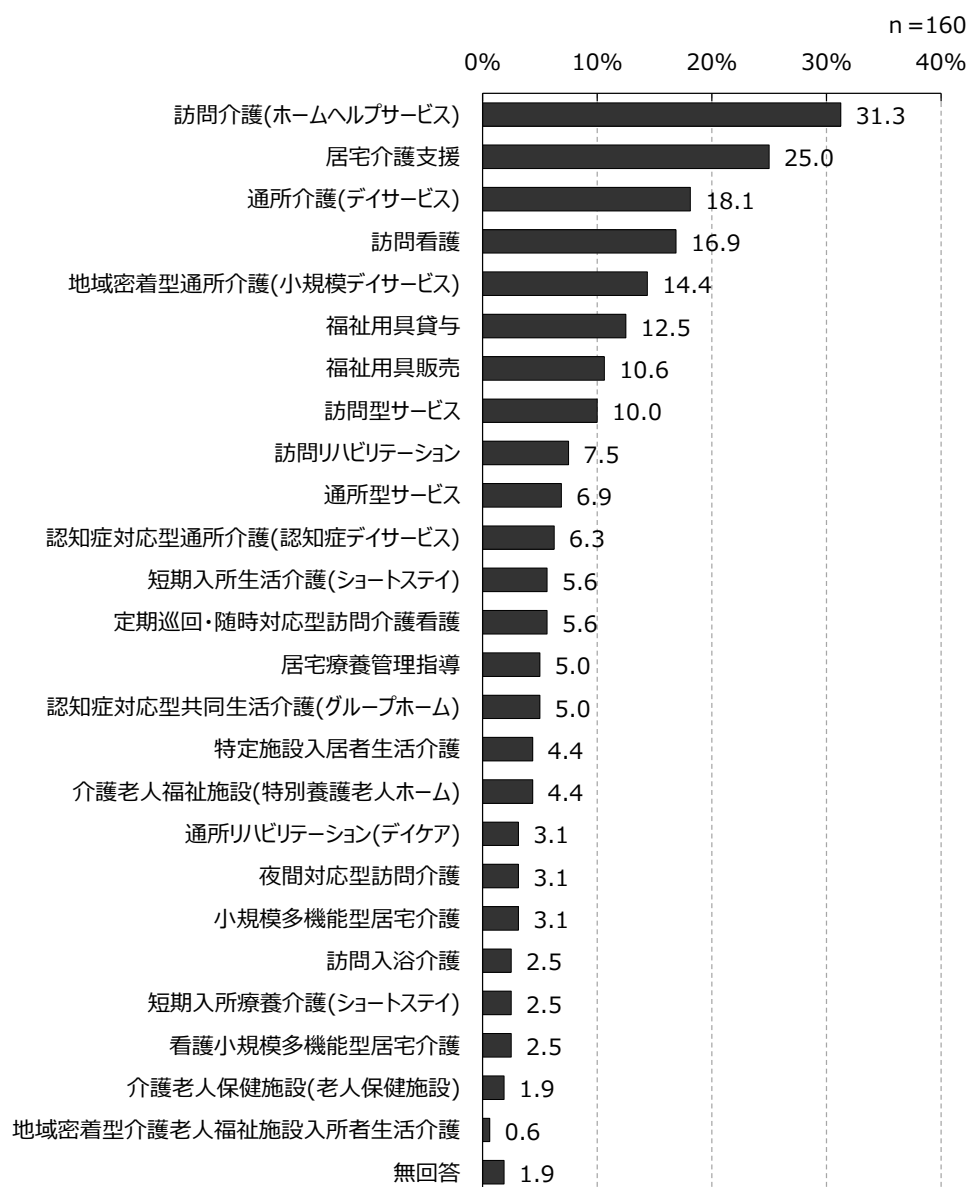
事業所で取り扱っているサービスについて

問7 貴事業所が区内で提供しているサービスの種類、利用申込者の受入状況、経営状況、今後4年間における事業展開の意向についておたずねします。

ア)現在取り扱っているサービスの種類(複数回答)

現在取り扱っているサービスの種類については、「訪問介護(ホームヘルプサービス)」が31.3%と最も多く、次いで「居宅介護支援」が25.0%、「通所介護(デイサービス)」が18.1%となっている。

【図表 271】現在取り扱っているサービスの種類



イ)利用申込者の受入状況

利用申込者の受入状況について、取り扱い事業所の多い順に示した。取り扱い事業所が最も多い『訪問介護（ホームヘルプサービス）』では、「曜日や時間帯により対応できないことがある」が48.0%と最も多く、次いで「あまり余裕はない」が28.0%、「余裕がない（利用を断っている）」が14.0%となっている。

【図表 272】 利用申込者の受入状況

(%)

サービス名	n (回答数)	余裕がある	曜日や時間帯により対応できないことがある	あまり余裕はない	余裕がない (利用を断っている)	現在は事業を 休止している	無回答
訪問介護（ホームヘルプサービス）	50	10.0	48.0	28.0	14.0	0.0	0.0
居宅介護支援	40	25.0	0.0	57.5	17.5	0.0	0.0
通所介護(デイサービス)	29	58.7	27.6	6.9	3.4	0.0	3.4
訪問看護	27	22.2	59.3	7.4	7.4	0.0	3.7
地域密着型通所介護(小規模デイサービス)	23	30.4	48.0	13.0	0.0	4.3	4.3
福祉用具貸与	20	65.0	0.0	10.0	10.0	0.0	15.0
福祉用具販売	17	70.5	0.0	5.9	11.8	0.0	11.8
訪問型サービス	16	0.0	43.7	25.0	25.0	6.3	0.0
訪問リハビリテーション	12	8.3	58.4	8.3	16.7	8.3	0.0
通所型サービス	11	36.4	45.4	0.0	9.1	9.1	0.0
認知症対応型通所介護(認知症デイサービス)	10	50.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0
短期入所生活介護(ショートステイ)	9	11.1	77.8	0.0	11.1	0.0	0.0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	33.4	33.3	0.0	22.2	11.1	0.0
居宅療養管理指導	8	37.5	25.0	0.0	12.5	12.5	12.5
通所リハビリテーション(デイケア)	5	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0
夜間対応型訪問介護	5	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0
小規模多機能型居宅介護	5	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0
訪問入浴介護	4	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0
短期入所療養介護(ショートステイ)	4	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
看護小規模多機能型居宅介護	4	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0
介護老人保健施設(老人保健施設)	3	33.4	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0

5 介護保険サービス事業所調査

ウ)経営状況

経営状況ついて、取り扱い事業所の多い順に示した。取り扱い事業所が最も多い『訪問介護（ホームヘルプサービス）』では、「安定的に運営できている」が40.0%、「厳しい」が50.0%となっている。

【図表 273】 経営状況

サービス名	n (回答数)	(%)		
		安定的に運営 できている	厳しい	無回答
訪問介護（ホームヘルプサービス）	50	40.0	50.0	10.0
居宅介護支援	40	65.0	30.0	5.0
通所介護(デイサービス)	29	31.0	62.1	6.9
訪問看護	27	66.7	29.6	3.7
地域密着型通所介護(小規模デイサービス)	23	17.4	60.9	21.7
福祉用具貸与	20	65.0	15.0	20.0
福祉用具販売	17	64.8	17.6	17.6
訪問型サービス	16	18.8	56.2	25.0
訪問リハビリテーション	12	50.0	33.3	16.7
通所型サービス	11	27.3	54.5	18.2
認知症対応型通所介護(認知症デイサービス)	10	0.0	90.0	10.0
短期入所生活介護(ショートステイ)	9	33.3	44.5	22.2
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	33.3	44.5	22.2
居宅療養管理指導	8	75.0	12.5	12.5
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	8	37.5	62.5	0.0
特定施設入居者生活介護	7	42.9	57.1	0.0
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	7	42.9	57.1	0.0
通所リハビリテーション(デイケア)	5	40.0	40.0	20.0
夜間対応型訪問介護	5	40.0	40.0	20.0
小規模多機能型居宅介護	5	20.0	80.0	0.0
訪問入浴介護	4	0.0	75.0	25.0
短期入所療養介護(ショートステイ)	4	0.0	50.0	50.0
看護小規模多機能型居宅介護	4	25.0	50.0	25.0
介護老人保健施設(老人保健施設)	3	0.0	66.7	33.3
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	0.0	100.0	0.0

工)今後4年間(令和8年度まで)の新宿区内での事業規模の意向

今後4年間の新宿区内での事業規模の意向について、取り扱い事業所の多い順に示した。取り扱い事業所が最も多い『訪問介護(ホームヘルプサービス)』では、「現状維持」が46.0%と最も多く、次いで「拡大・新規展開したい」が36.0%、「縮小したい(やめたい)」が4.0%となっている。

【図表 274】 今後4年間の新宿区内での事業規模の意向

(%)

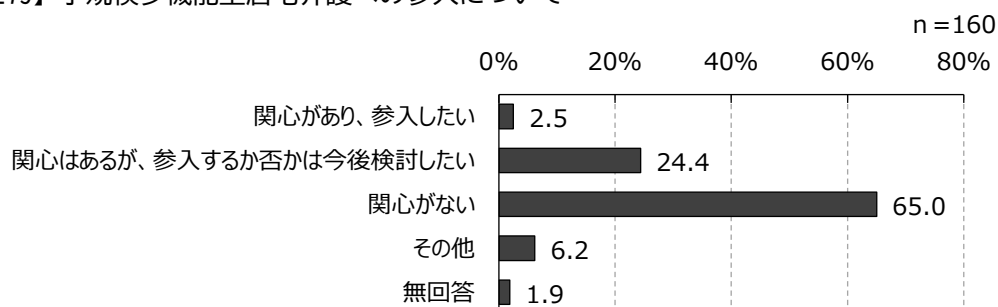
サービス名	n (回答数)	現状維持	拡大・新規 展開したい	縮小したい (やめたい)	無回答
訪問介護(ホームヘルプサービス)	50	46.0	36.0	4.0	14.0
居宅介護支援	40	65.0	22.5	0.0	12.5
通所介護(デイサービス)	29	65.6	24.1	0.0	10.3
訪問看護	27	33.3	59.3	0.0	7.4
地域密着型通所介護(小規模デイサービス)	23	34.8	39.2	4.3	21.7
福祉用具貸与	20	40.0	35.0	0.0	25.0
福祉用具販売	17	41.2	35.3	0.0	23.5
訪問型サービス	16	43.6	18.8	6.3	31.3
訪問リハビリテーション	12	50.0	25.0	0.0	25.0
通所型サービス	11	54.5	18.2	0.0	27.3
認知症対応型通所介護(認知症デイサービス)	10	70.0	0.0	10.0	20.0
短期入所生活介護(ショートステイ)	9	66.7	0.0	0.0	33.3
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	44.5	11.1	11.1	33.3
居宅療養管理指導	8	25.0	37.5	12.5	25.0
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	8	62.5	12.5	0.0	25.0
特定施設入居者生活介護	7	57.1	28.6	0.0	14.3
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	7	85.7	0.0	0.0	14.3
通所リハビリテーション(デイケア)	5	40.0	20.0	0.0	40.0
夜間対応型訪問介護	5	40.0	20.0	0.0	40.0
小規模多機能型居宅介護	5	60.0	20.0	0.0	20.0
訪問入浴介護	4	25.0	25.0	0.0	50.0
短期入所療養介護(ショートステイ)	4	25.0	0.0	0.0	75.0
看護小規模多機能型居宅介護	4	50.0	0.0	0.0	50.0
介護老人保健施設(老人保健施設)	3	33.3	0.0	0.0	66.7
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	0.0	0.0	0.0	100.0

今後の参入意向について

問8 貴事業所では、小規模多機能型居宅介護への参入についてどのようにお考えですか。

小規模多機能型居宅介護への参入については、「関心がない」が65.0%と最も多く、次いで「関心はあるが、参入するか否かは今後検討したい」が24.4%となっている。

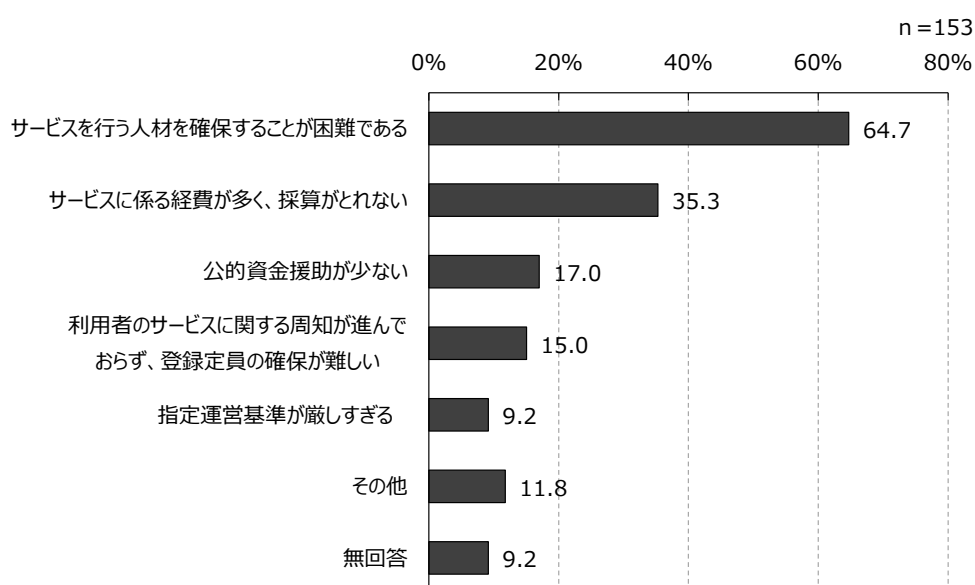
【図表 275】小規模多機能型居宅介護への参入について



問8-1 貴事業所では、小規模多機能型居宅介護への参入課題をどのようにお考えですか。(複数回答)

小規模多機能型居宅介護への参入について「関心があり、参入したい」以外を回答した事業所に参入課題について聞いたところ、「サービスを行う人材を確保することが困難である」が64.7%と最も多く、次いで「サービスに係る経費が多く、採算がとれない」が35.3%、「公的資金援助が少ない」が17.0%となっている。

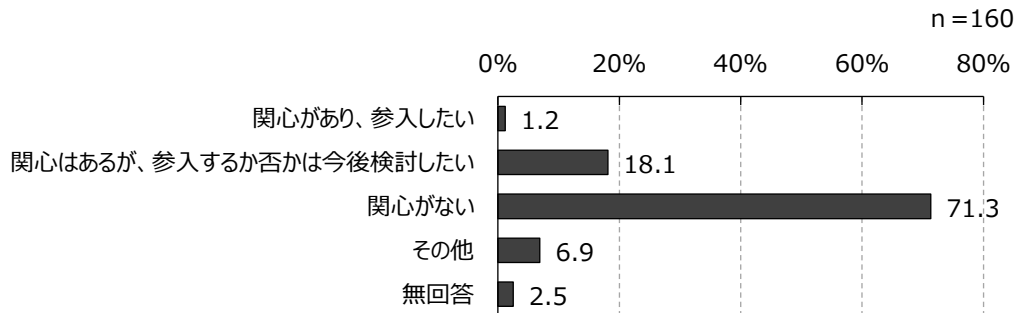
【図表 276】小規模多機能型居宅介護への参入課題



問9 貴事業所では、看護小規模多機能型居宅介護への参入についてどのようにお考えですか。

看護小規模多機能型居宅介護への参入については、「関心がない」が71.3%と最も多く、次いで「関心はあるが、参入するか否かは今後検討したい」が18.1%となっている。

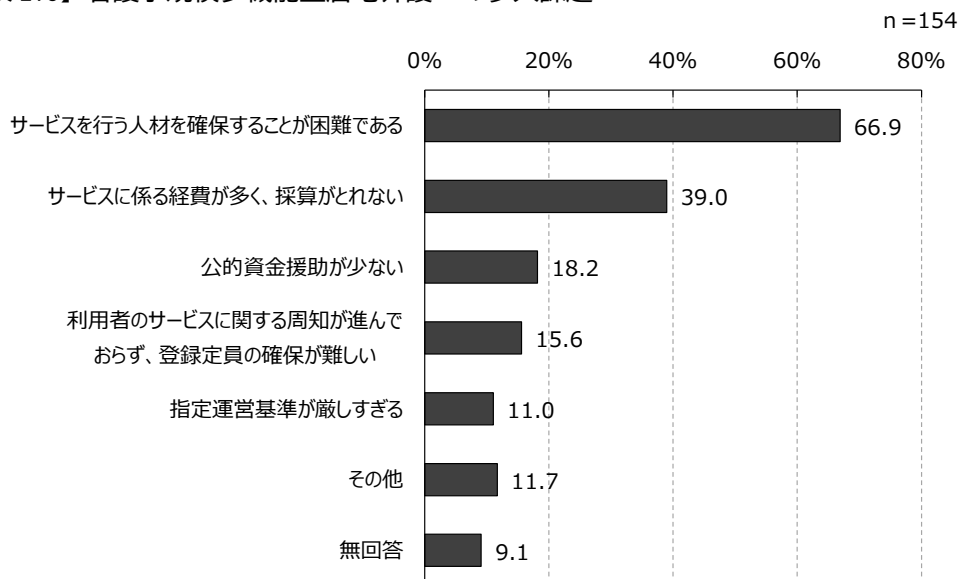
【図表 277】 看護小規模多機能型居宅介護への参入について



問9-1 看護小規模多機能型居宅介護への参入課題をどのようにお考えですか。
(複数回答)

看護小規模多機能型居宅介護への参入について「関心があり、参入したい」以外を回答した事業所に参入課題について聞いたところ、「サービスを行う人材を確保することが困難である」が66.9%と最も多く、次いで「サービスに係る経費が多く、採算がとれない」が39.0%、「公的資金援助が少ない」が18.2%となっている。

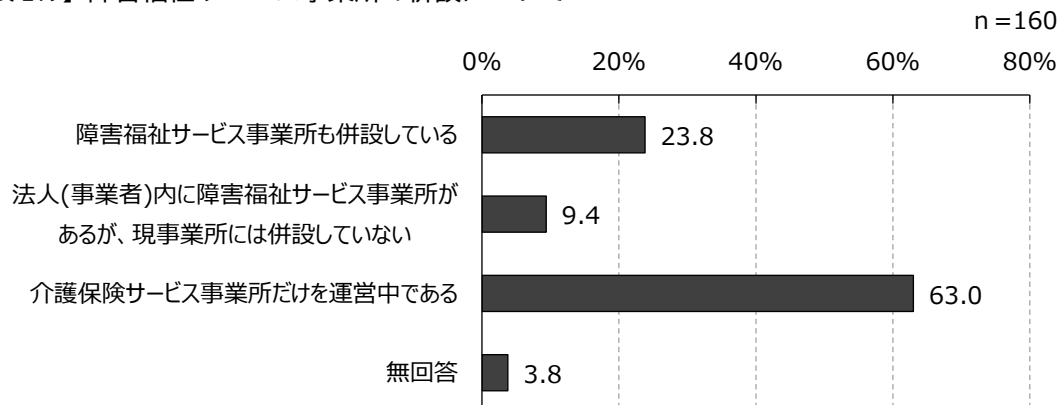
【図表 278】 看護小規模多機能型居宅介護への参入課題



問10 貴事業所には、障害福祉サービス事業所を併設していますか。

障害福祉サービス事業所の併設については、「介護保険サービス事業所だけを運営中である」が63.0%と最も多くなっている。

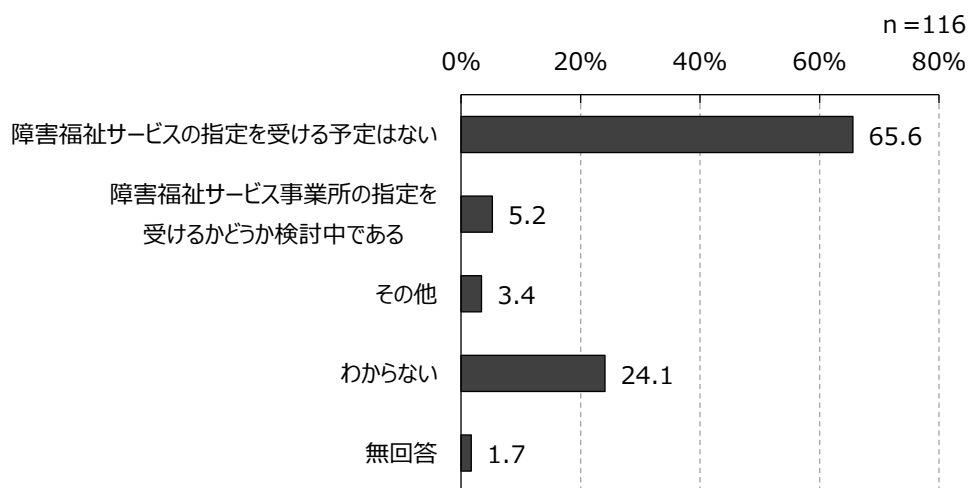
【図表 279】 障害福祉サービス事業所の併設について



問10-1 貴事業所では、新たに障害福祉サービス事業所の指定を受ける予定はありますか。

障害福祉サービス事業所を「併設している」以外を回答した事業所に指定を受ける予定について聞いたところ、「障害福祉サービスの指定を受ける予定はない」が65.6%と最も多くなっている。

【図表 280】 新たに障害福祉サービス事業所の指定を受ける予定

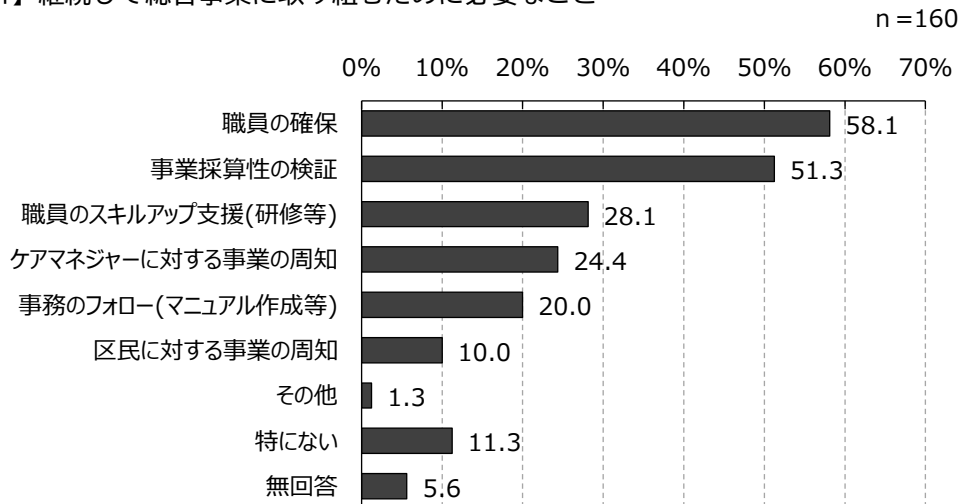


総合事業について

問11 貴事業所では、今後も継続して総合事業に取り組むために必要なことは、次のうちどれですか。(複数回答)

今後も継続して総合事業に取り組むために必要なことについては、「職員の確保」が58.1%と最も多く、次いで「事業採算性の検証」が51.3%、「職員のスキルアップ支援(研修等)」が28.1%となっている。

【図表 281】 継続して総合事業に取り組むために必要なこと

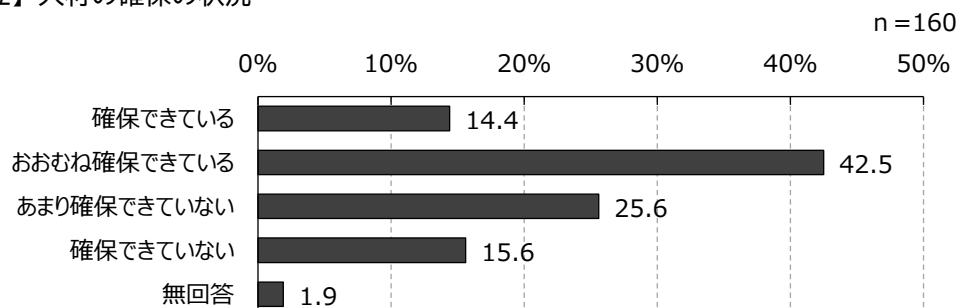


人材の確保・定着・育成について

問12 この1年間、貴事業所の人材の確保の状況はどうか。

人材の確保の状況については、「おおむね確保できている」が42.5%と最も多く、次いで「あまり確保できていない」が25.6%となっている。

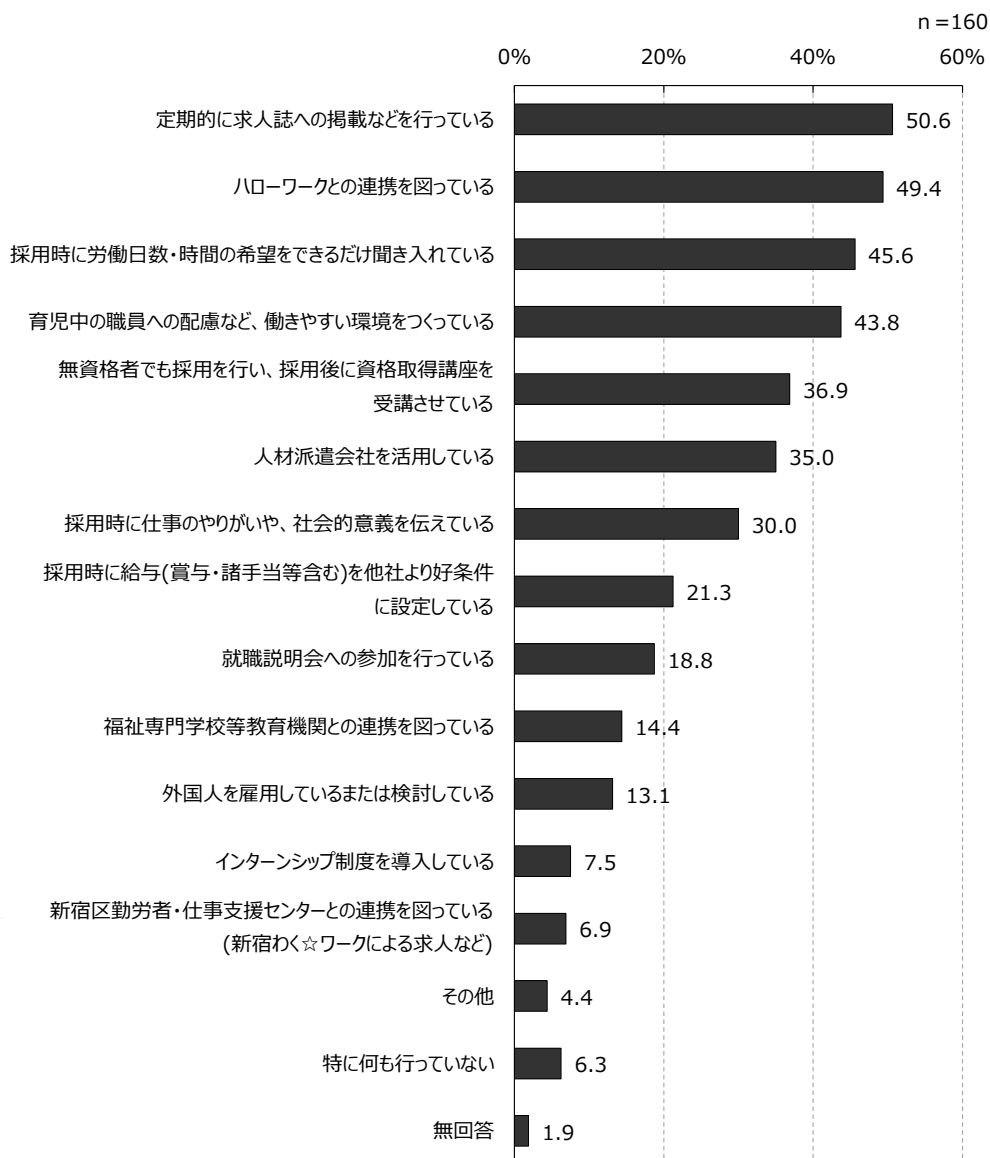
【図表 282】 人材の確保の状況



問13 貴事業所では、人材の確保について、どのような取り組みを行っていますか。
(複数回答)

人材の確保について行っている取り組みの内容は、「定期的に求人誌への掲載などを行っている」が50.6%と最も多く、次いで「ハローワークとの連携を図っている」が49.4%、「採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている」が45.6%となっている。

【図表 283】 人材の確保について行っている取り組みの内容



問14 貴事業所での人材の確保についての特徴的な取り組みがあれば、ご自由にお書きください。

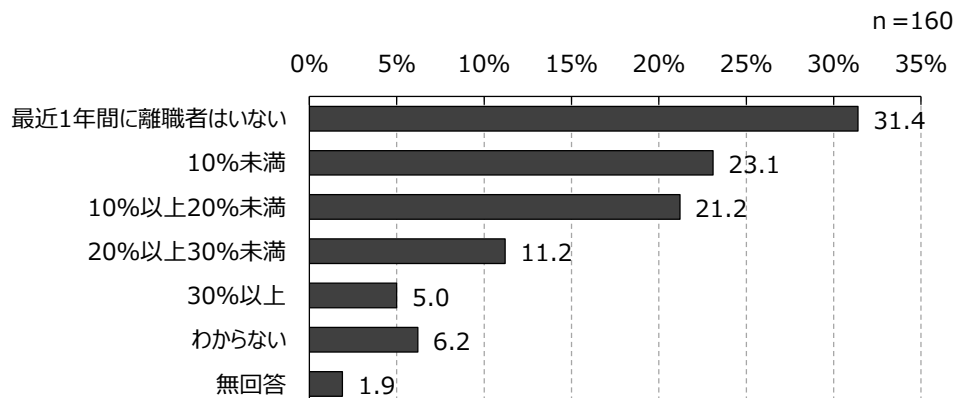
人材の確保についての特徴的な取り組みについて、回答があった主な意見は以下のとおり。

- ・オンラインのマッチングサービスを使って多くの人（介護職員）に会っている。
- ・インターン生の受け入れ、Instagramの活用。
- ・体験同行を取り入れ、現場を体感してもらっている。
- ・特定技能外国人介護人材の活用を行っている。
- ・在宅ワーク・フレックス制を取り入れている。
- ・資格取得制度を導入し未経験者でも働きながら資格が取れる仕組み。

問15 貴事業所のこの1年間の離職率はどのくらいですか。

1年間の離職率については、「最近1年間に離職者はいない」が31.4%と最も多く、次いで「10%未満」が23.1%、「10%以上20%未満」が21.2%となっている。

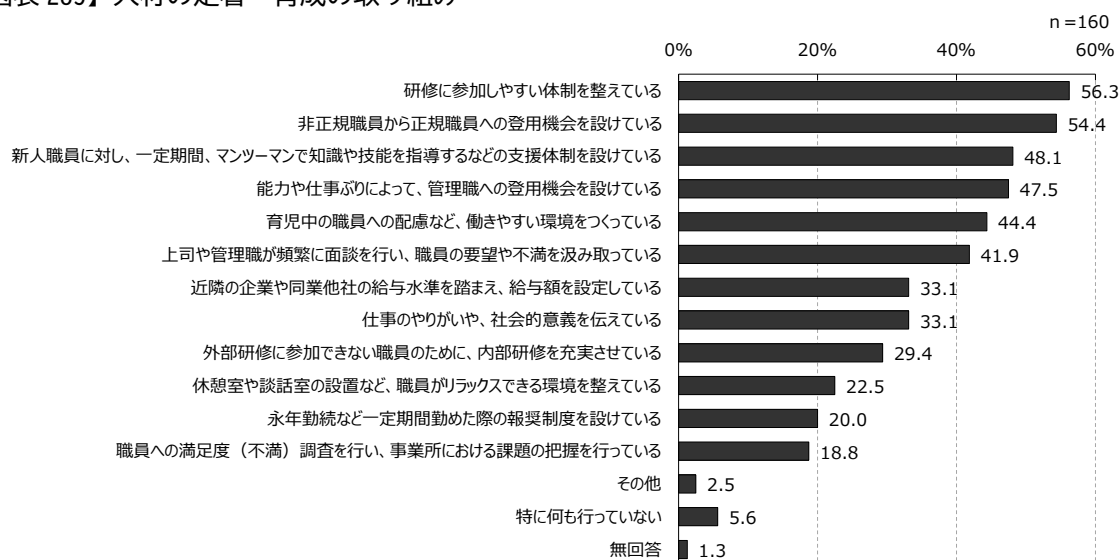
【図表 284】 1年間の離職率



問16 貴事業所では、人材の定着・育成について、どのような取り組みを行っていますか。
(複数回答)

人材の定着・育成の取り組みについては、「研修に参加しやすい体制を整えている」が56.3%と最も多く、次いで「非正規職員から正規職員への登用機会を設けている」が54.4%、「新人職員に対し、一定期間、マンツーマンで知識や技能を指導するなどの支援体制を設けている」が48.1%となっている。

【図表 285】人材の定着・育成の取り組み



問17 貴事業所での人材の定着・育成についての特徴的な取り組みがあれば、ご自由にお書きください。

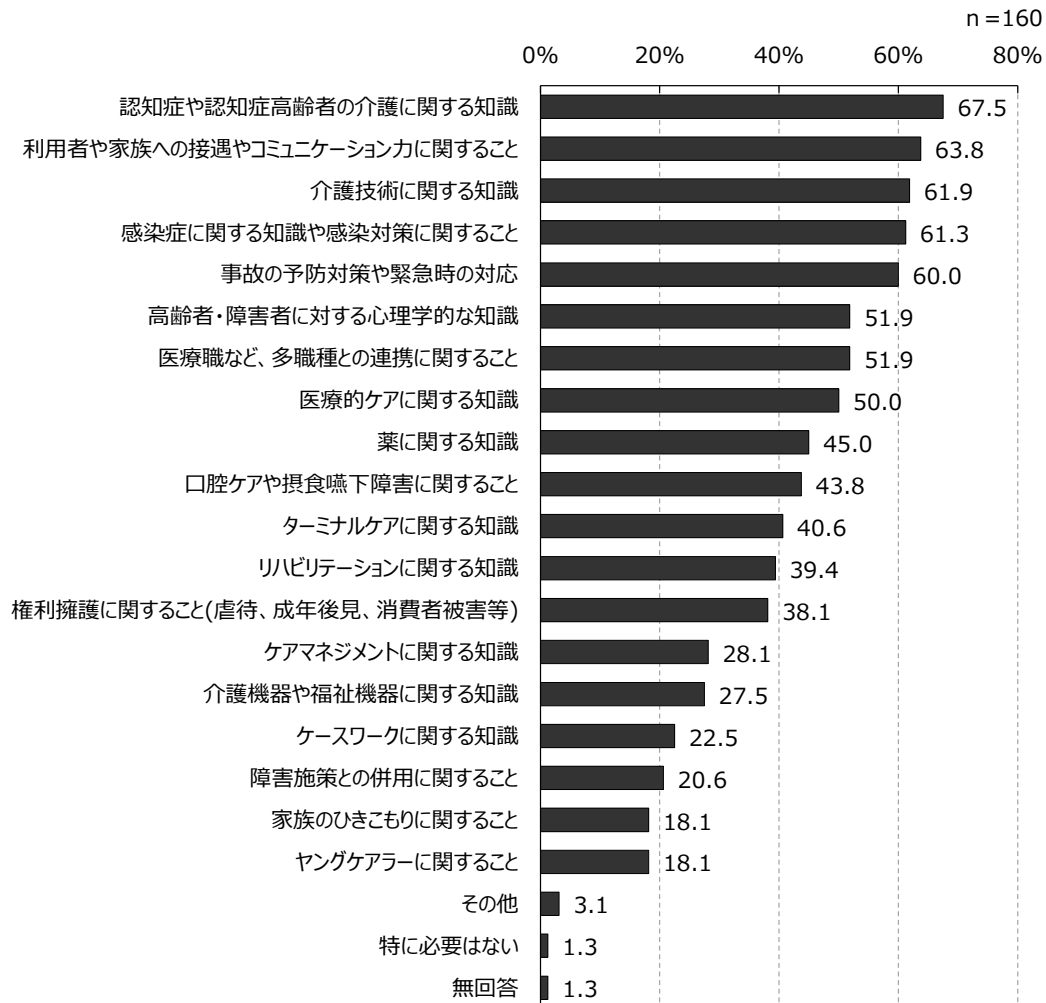
人材の定着・育成についての特徴的な取り組みについて、回答があった主な意見は以下のとおり。

- ・社内外での研修を行っている。
- ・能力に応じた管理職への登用。
- ・コミュニケーションを図る事を意識している。
- ・定期的（月1回）の研修会、勉強会、懇親会の開催。
- ・在宅ワーク・フレックス制を取り入れている。
- ・親の介護の為に負担のある職員への配慮。勤務時間の相談に応じ、働きやすい環境をつくっている。

問18 貴事業所で、職員のスキルアップを図るには、どのような実習・研修が必要だと思いますか。(複数回答)

職員のスキルアップに必要な実習・研修については、「認知症や認知症高齢者の介護に関する知識」が67.5%と最も多く、次いで「利用者や家族への接遇やコミュニケーション力に関すること」が63.8%、「介護技術に関する知識」が61.9%となっている。

【図表 286】 職員のスキルアップに必要な実習・研修



問19 貴事業所での人材の定着・育成にあたり、何か課題等があれば、ご自由にお書きください。

人材の定着・育成にあたっての課題等について、回答があった主な意見は以下のとおり。

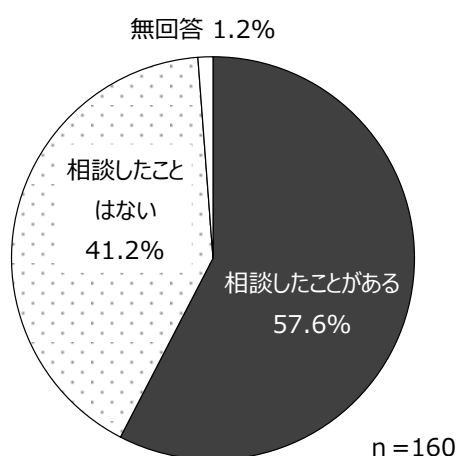
- ・ケアマネジャーに処遇改善の施策がない。ケアマネジャーの実習生のほとんどが施設ケアマネジャー希望、在宅のケアマネジャーはやりたくない、忙しさと責任の重さを理由にしている。また、ヘルパーやデイサービスの職員でケアマネジャー資格者は、現在の給与の方がケアマネジャーよりもよいとの理由で、ケアマネジャーのなり手がいない。
- ・マニュアルが不足しており、育成計画が曖昧。
- ・全て知識が無くても働けるのがおかしい。接遇、礼儀等の課題が多い。
- ・介護士同士のコミュニケーションと情報交換。(曜日毎に同じ人間が勤務する為、違う曜日のスタッフ同士が顔を合わせる事が無い)。
- ・オンライン研修を取り入れているが、リアル研修と違って効果が少ないようにも感じる。

高齢者総合相談センターの事業所への支援について

問20 貴事業所は、利用者に関して高齢者総合相談センターへ相談したことがありますか。

高齢者総合相談センターへの相談状況については、「相談したことがある」が57.6%、「相談したことはない」が41.2%となっている。

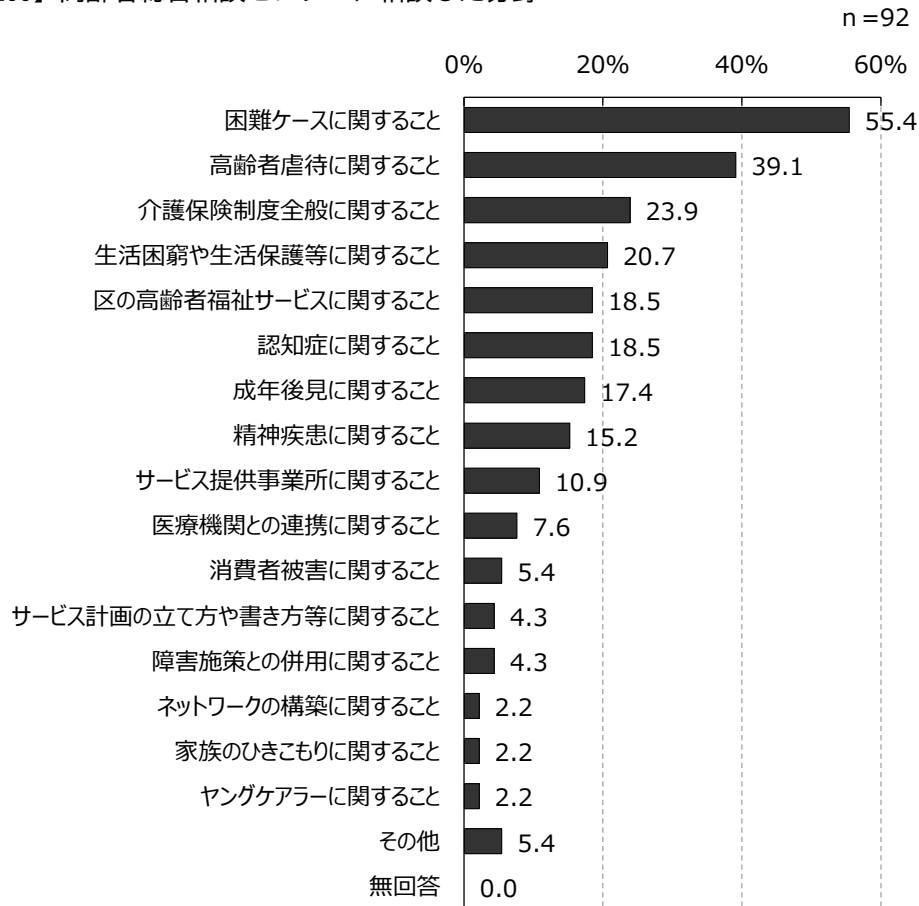
【図表 287】 高齢者総合相談センターへの相談状況



問20-1 相談した分野は、次のうちどれですか。(複数回答)

高齢者総合相談センターに「相談したことがある」と回答した人に相談した分野を聞いたところ、「困難ケースに関すること」が55.4%と最も多く、次いで「高齢者虐待に関すること」が39.1%、「介護保険制度全般に関すること」が23.9%となっている。

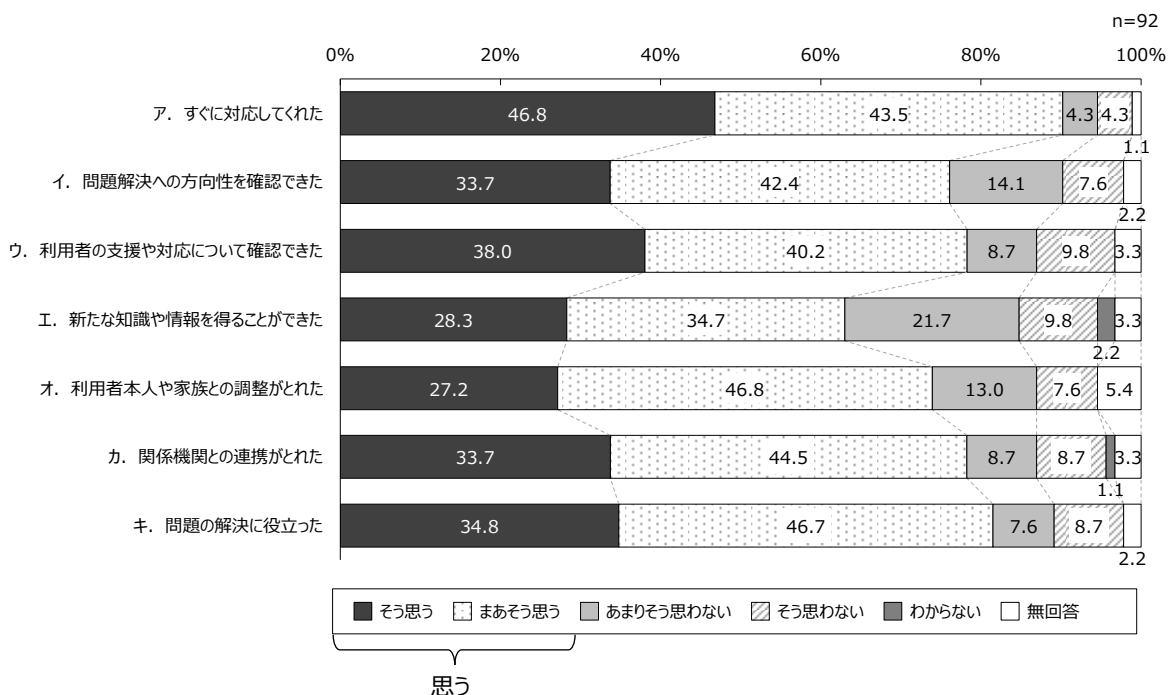
【図表 288】 高齢者総合相談センターに相談した分野



問20-2 高齢者総合相談センターへ相談した際の全般的な評価は、次のうちどれですか。

高齢者総合相談センターに「相談したことがある」と回答した人に高齢者総合相談センターに対する評価を聞いたところ、「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた“思う”は、『ア. すぐに対応してくれた』が90.3%で最も多く、次いで『キ. 問題の解決に役立った』が81.5%、『ウ. 利用者の支援や対応について確認できた』及び『カ. 関係機関との連携がとれた』が同率で78.2%となっている。

【図表 289】 高齢者総合相談センターに対する評価

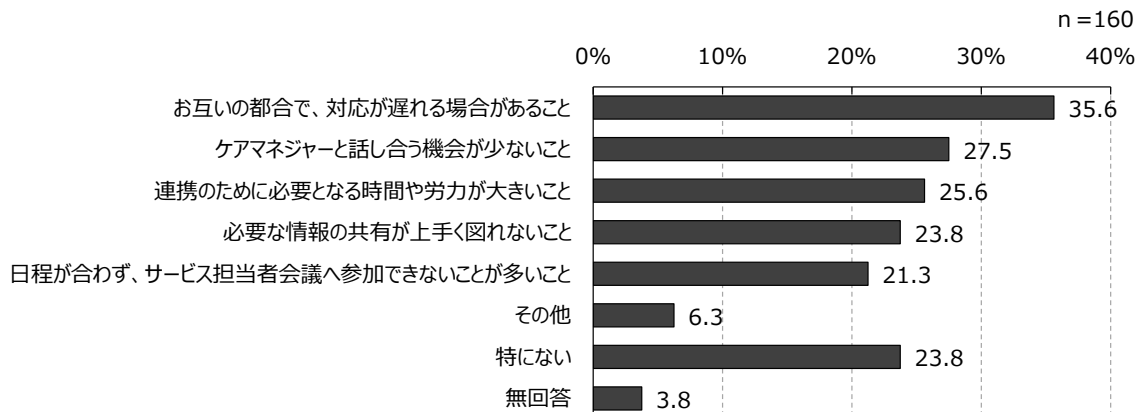


各種連携の状況について

問21 貴事業所において、ケアマネジャーとの連携における課題は何だと思えますか。
(複数回答)

ケアマネジャーとの連携における課題については、「お互いの都合で、対応が遅れる場合があること」が35.6%と最も多く、次いで「ケアマネジャーと話し合う機会が少ないこと」が27.5%、「連携のために必要となる時間や労力が大きいこと」が25.6%となっている。

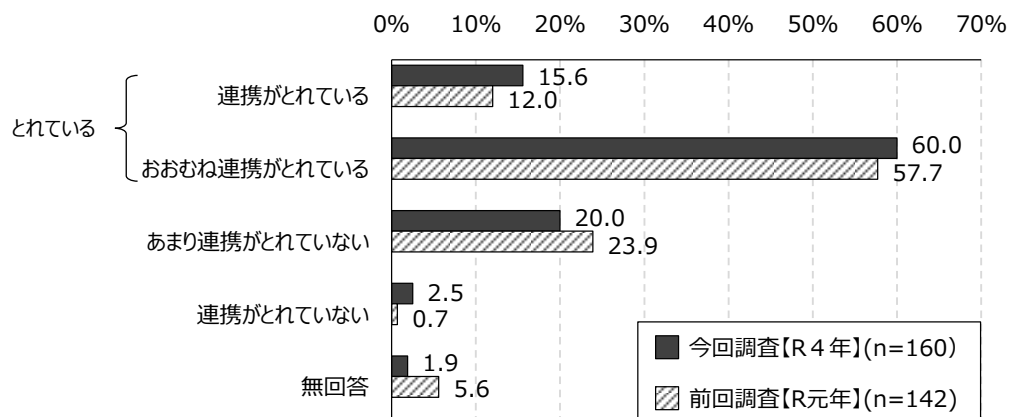
【図表 290】 ケアマネジャーとの連携における課題



問22 貴事業所からみて、新宿区内の在宅医療・介護連携の状況について、どのように思いますか。

新宿区内の在宅医療・介護連携の状況については、「おおむね連携がとれている」が60.0%と最も多く、「連携がとれている」(15.6%)と合わせた“とれている”は75.6%となっている。

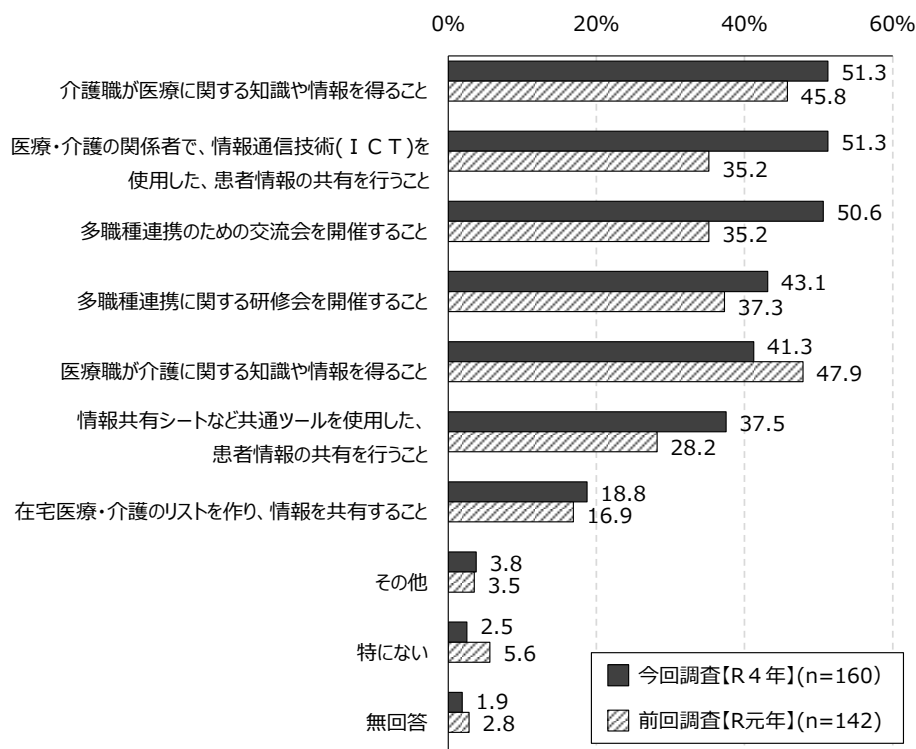
【図表 291】 新宿区内の在宅医療・介護連携の状況〈前回比較〉



問23 貴事業所からみて、新宿区内の在宅医療・介護連携を推進するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(複数回答)

新宿区内の在宅医療・介護連携の推進のために必要なことについては、「介護職が医療に関する知識や情報を得ること」及び「医療・介護の関係者で、情報通信技術(ICT)を使用した、患者情報の共有を行うこと」が同率で51.3%と最も多く、次いで「多職種連携のための交流会を開催すること」が50.6%となっている。

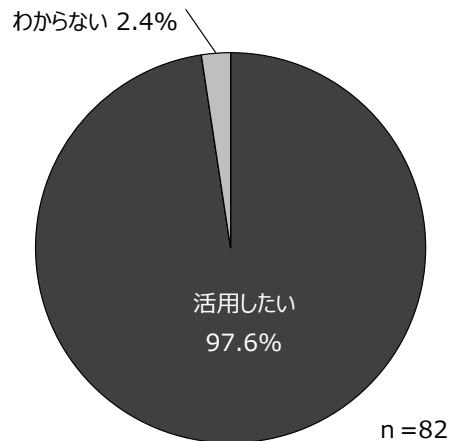
【図表 292】在宅医療・介護連携の推進のために必要なこと〈前回比較〉



問23-1 多職種で患者情報の共有を行うためにICTを活用することについて、どのように考えますか。

在宅医療・介護連携を推進するために必要だと思うことで、「医療・介護の関係者で、情報通信技術(ICT)を使用した、患者情報の共有を行うこと」と回答した人にICTを活用することについて聞いたところ、「活用したい」が97.6%と最も多くなっている。

【図表 293】 患者情報の共有を行うために ICT を活用すること

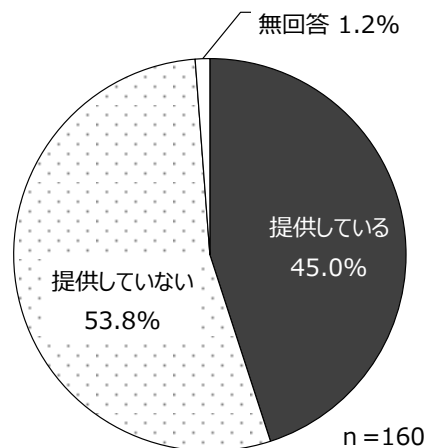


介護保険によらないサービスについて

問24 貴事業所では、介護保険の被保険者に対して、介護保険制度によらないサービスを提供していますか。

介護保険制度によらないサービスの提供状況については、「提供している」が45.0%、「提供していない」が53.8%となっている。

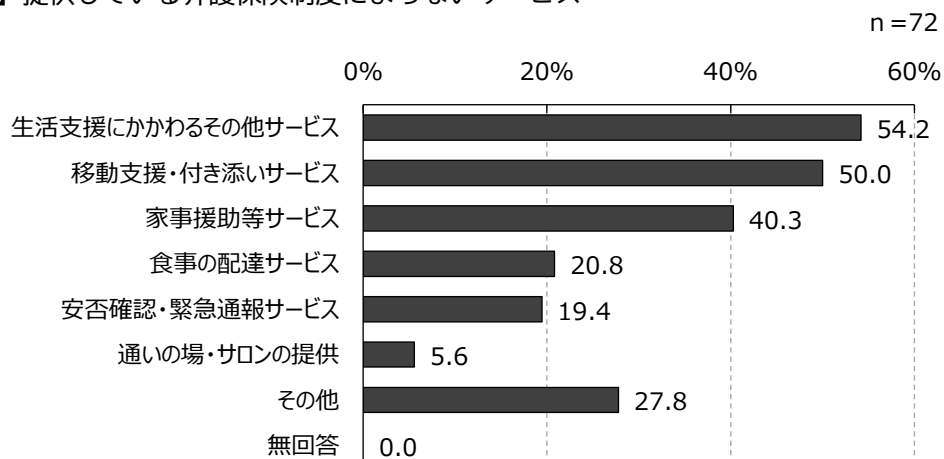
【図表 294】 介護保険制度によらないサービスの提供状況



問24-1 提供している介護保険制度によらないサービスは、次のうちどれですか。
(複数回答)

介護保険制度によらないサービスを「提供している」と回答した事業所にサービスの種類を聞いたところ、「生活支援にかかわるその他サービス」が54.2%と最も多く、次いで「移動支援・付き添いサービス」が50.0%、「家事援助等サービス」が40.3%となっている。

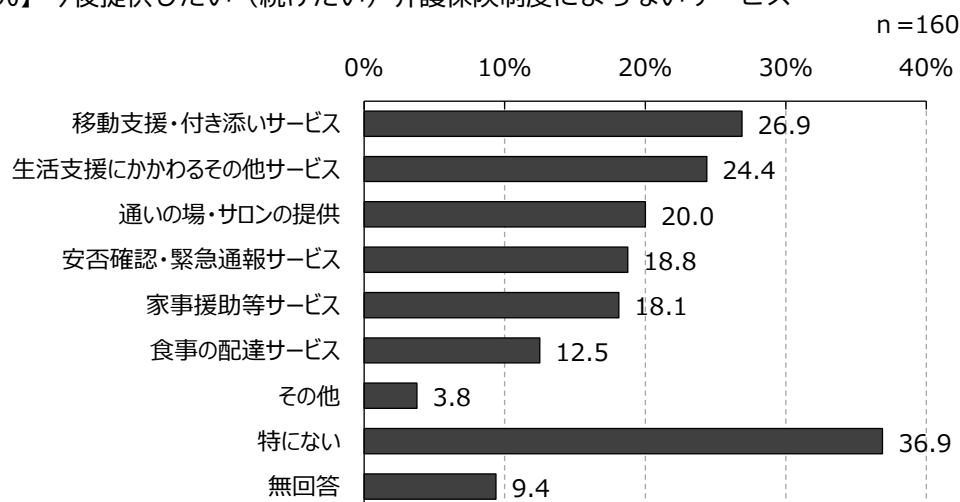
【図表 295】 提供している介護保険制度によらないサービス



問25 貴事業所で、介護保険の被保険者に対して、今後提供したい(続けたい)介護保険制度によらないサービスはありますか。(複数回答)

今後提供したい(続けたい)介護保険制度によらないサービスについては、「特にない」が36.9%と最も多く、次いで「移動支援・付き添いサービス」が26.9%、「生活支援にかかわるその他サービス」が24.4%となっている。

【図表 296】 今後提供したい(続けたい)介護保険制度によらないサービス

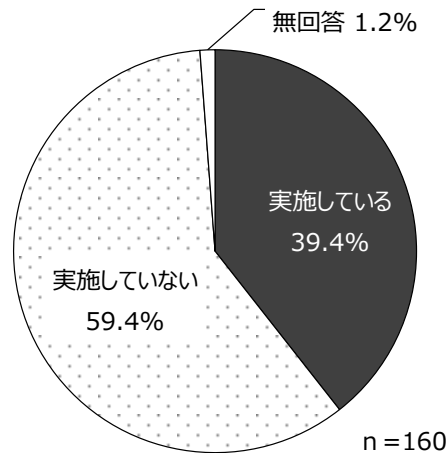


地域貢献活動について

問26 貴事業所では、地域と関わる活動を実施していますか。

地域と関わる活動の実施状況については、「実施している」が39.4%、「実施していない」が59.4%となっている。

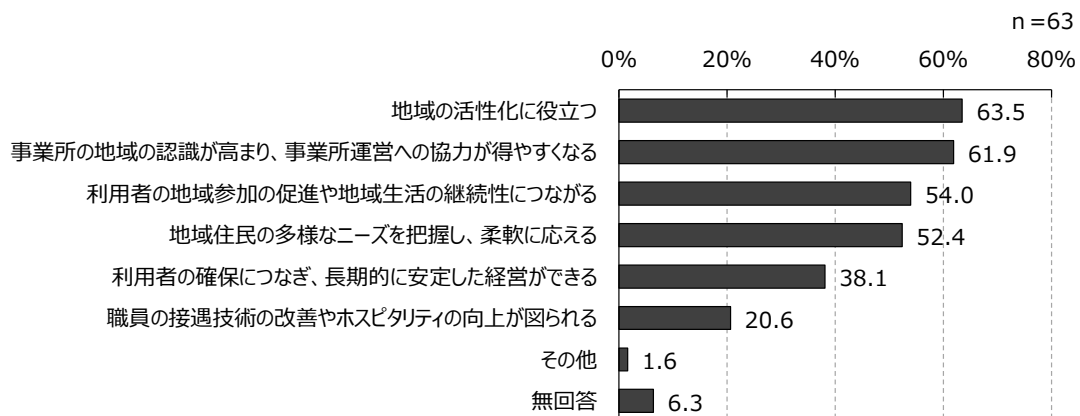
【図表 297】 地域と関わる活動の実施状況



問26-1 その理由は、次のうちどれですか。(複数回答)

地域と関わる活動を「実施している」と回答した事業所にその理由を聞いたところ、「地域の活性化に役立つ」が63.5%と最も多く、次いで「事業所の地域の認識が高まり、事業所運営への協力が得やすくなる」が61.9%、「利用者の地域参加の促進や地域生活の継続性につながる」が54.0%となっている。

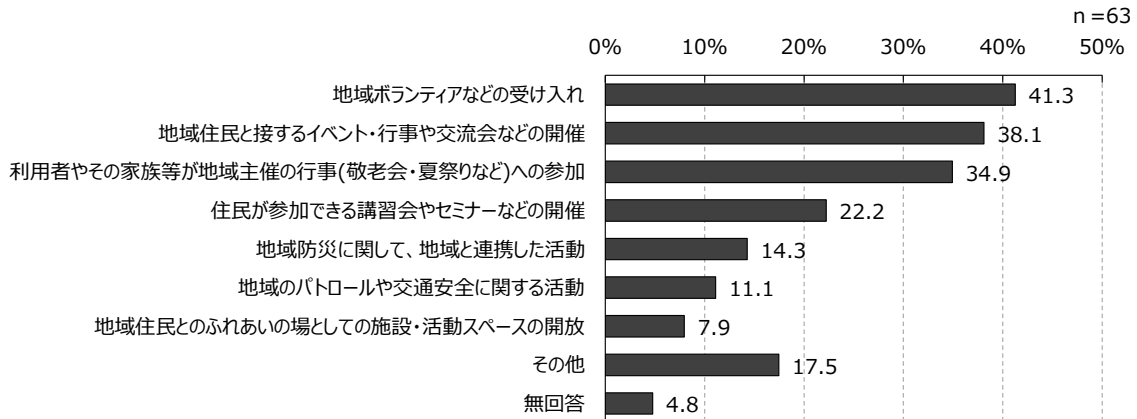
【図表 298】 地域と関わる活動を実施している理由



問26-2 どのような活動をしていますか。(複数回答)

地域と関わる活動を「実施している」と回答した事業所に活動内容を聞いたところ、「地域ボランティアなどの受け入れ」が41.3%と最も多く、次いで「地域住民と接するイベント・行事や交流会などの開催」が38.1%、「利用者やその家族等が地域主催の行事(敬老会・夏祭りなど)への参加」が34.9%となっている。

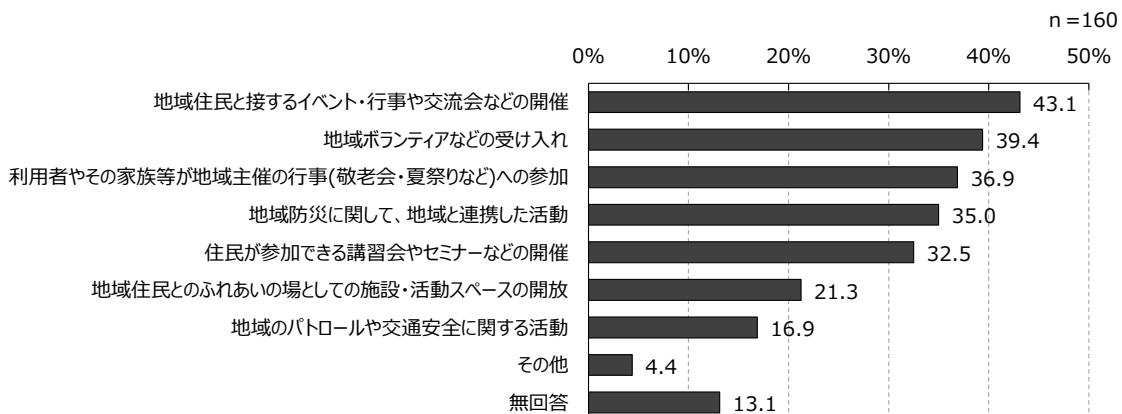
【図表 299】 地域と関わる活動の内容



問27 貴事業所で、今後実施したい(続けたい)地域と関わる活動はありますか。(複数回答)

今後実施したい(続けたい)地域と関わる活動については、「地域住民と接するイベント・行事や交流会などの開催」が43.1%と最も多く、次いで「地域ボランティアなどの受け入れ」が39.4%、「利用者やその家族等が地域主催の行事(敬老会・夏祭りなど)への参加」が36.9%となっている。

【図表 300】 今後実施したい(続けたい)地域と関わる活動



問28 地域包括ケアの担い手として行いたいと考えている活動があれば、ご自由にお書きください。

地域包括ケアの担い手として行いたいと考えている活動について、回答があった主な意見は以下のとおり。

- ・ 防災訓練。
- ・ 介護保険等のサービスをまだ使っていない人の窓口となり、必要機関へ情報を伝える、地域と機関の架け橋のような役割も考えている。
- ・ 地域を包括してケアしていくためには、業界として狭い所にとどまっているので、いろいろな地域サービスと交流を深めて、地域の一つの機能となっていきたい。
- ・ 若年認知症専門員としての支援が必要な時は、協力したいと考えている。
- ・ 知識不足のため医療や介護に結びつかず、孤立していることで病気が悪化してしまうケースがある。病気の悪化を防ぎ支援を受けることで孤立を防ぐことができることを伝えていきたいと思っている。

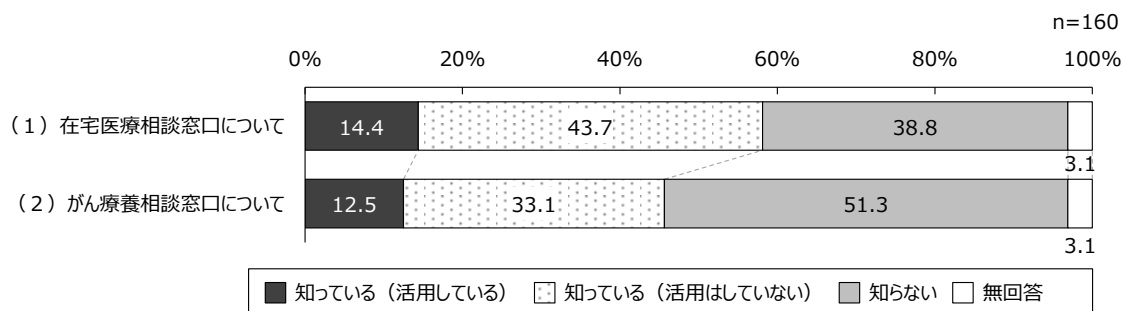
在宅医療への対応について

問29 区の「在宅医療相談窓口」や「がん療養相談窓口」で相談を受けられるということを知っていますか。

在宅医療相談窓口については、「知っている（活用はしていない）」が43.7%と最も多くなっている。

がん療養相談窓口については、「知らない」が51.3%と最も多くなっている。

【図表 301】 相談窓口の活用状況



問29-1 「在宅医療相談窓口」や「がん療養相談窓口」の活用状況や期待することについて、ご自由にお書きください。

区の「在宅医療相談窓口」や「がん療養相談窓口」で相談を受けられること「知っている（活用している）」と回答した人が、「在宅医療相談窓口」や「がん療養相談窓口」の活用状況や期待することについての主な意見は以下のとおり。

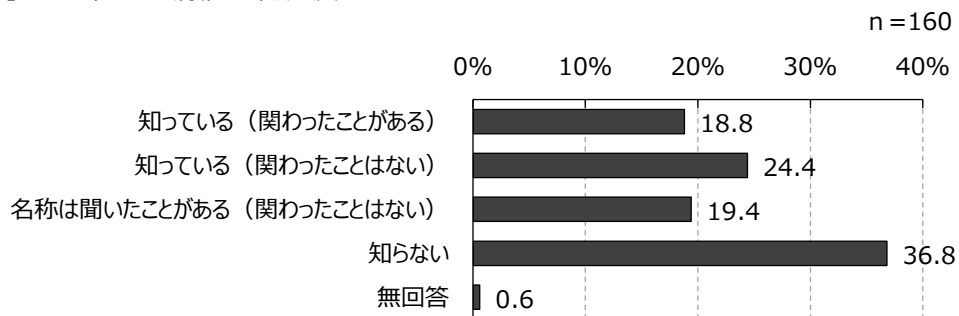
- ・施設に入居しながら末期を迎えるご家族（職員も）に対して、どのような選択肢があるのか等の情報提供をしてほしい。
- ・誰から（区民なのか、医療・介護従事者等）どのような相談が入っているのか、データ化されたものが公表されるとよい。
- ・有効な情報・助言をもらえるので、今後も活動を続けてほしい。

ACP（人生会議）について

問30 ACP(人生会議)について知っていますか。

ACP（人生会議）の認知度については、「知らない」が36.8%と最も多く、次いで「知っている（関わったことはない）」が24.4%、「名称は聞いたことがある（関わったことはない）」が19.4%となっている。

【図表 302】 ACP（人生会議）の認知度

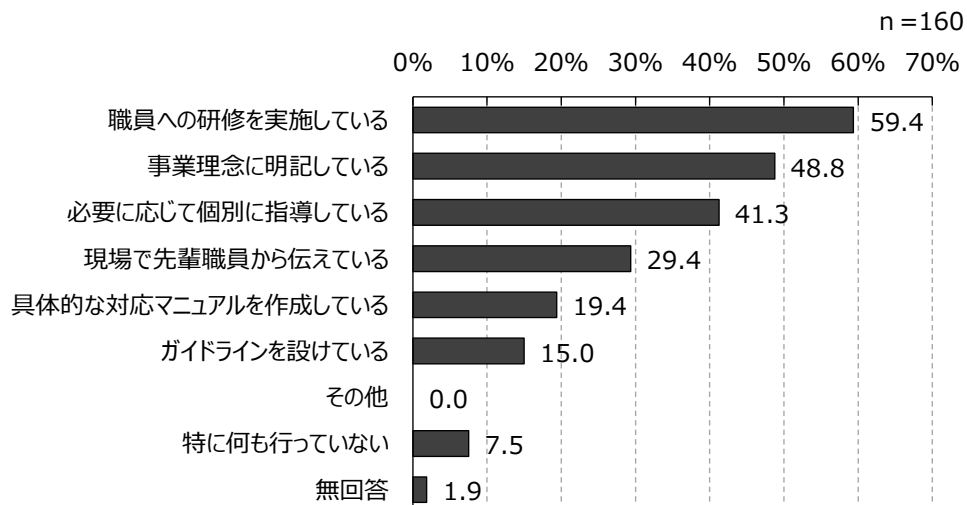


尊厳の保持について

問31 貴事業所では、利用者の尊厳の保持について、どのような取り組みを行っていますか。(複数回答)

利用者の尊厳の保持について行っている取り組みについては、「職員への研修を実施している」が59.4%と最も多く、次いで「事業理念に明記している」が48.8%、「必要に応じて個別に指導している」が41.3%となっている。

【図表 303】 利用者の尊厳の保持について行っている取り組み

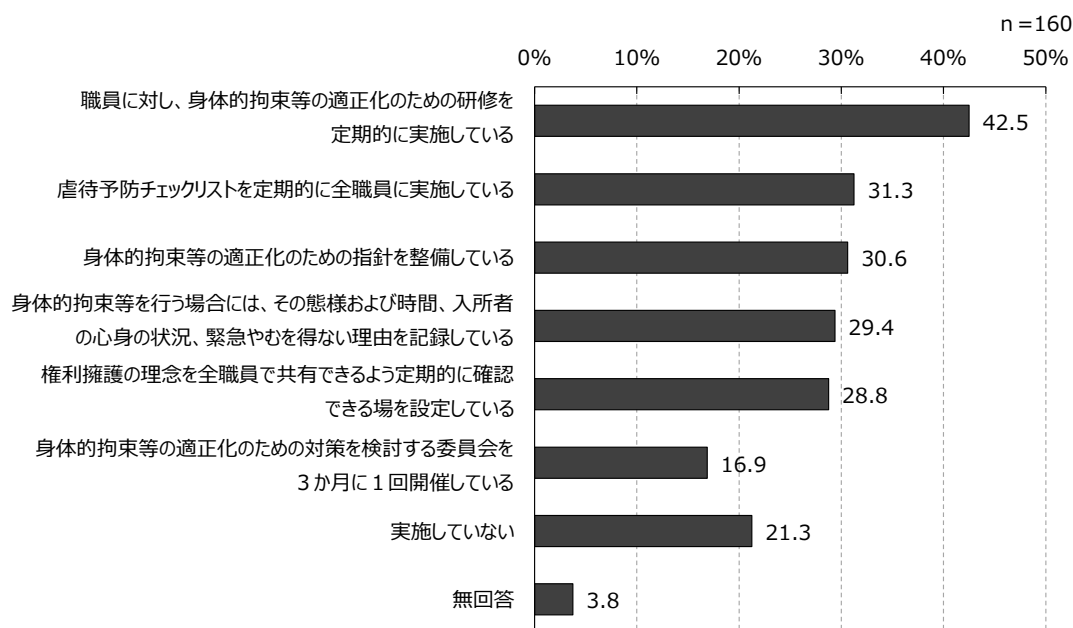


身体拘束等の廃止の取り組みについて

問32 貴事業所では、身体拘束の廃止に向けてどのような取り組みを行っていますか。
(複数回答)

身体拘束の廃止に向けて行っている取り組みについては、「職員に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施している」が42.5%と最も多く、次いで「虐待予防チェックリストを定期的に全職員に実施している」が31.3%、「身体的拘束等の適正化のための指針を整備している」が30.6%となっている。

【図表 304】 身体拘束の廃止に向けて行っている取り組み

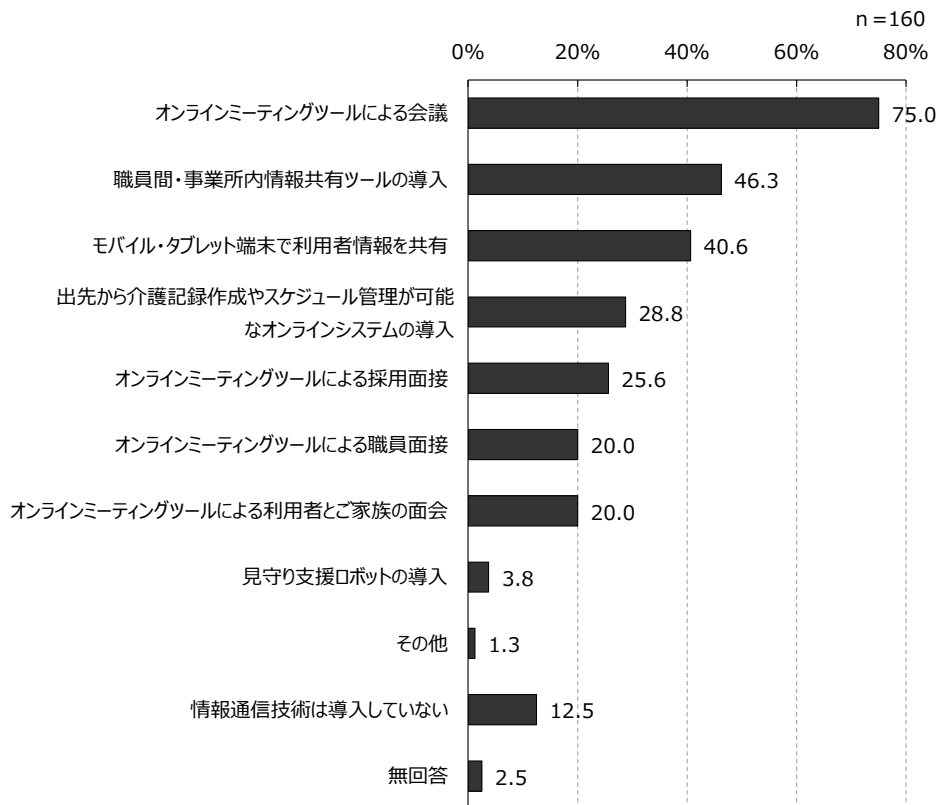


新型コロナウイルス感染症予防策として新たに導入された情報通信技術 (ICT) の導入状況について

問33 新たに導入・実施した情報通信技術 (ICT) の活用 (令和2年3月～令和4年9月現在) (複数回答)

新たに導入・実施した情報通信技術 (ICT) の活用については、「オンラインミーティングツールによる会議」が75.0%と最も多く、次いで「職員間・事業所内情報共有ツールの導入」が46.3%、「モバイル・タブレット端末で利用者情報を共有」が40.6%となっている。

【図表 305】新たに導入・実施した情報通信技術 (ICT) の活用

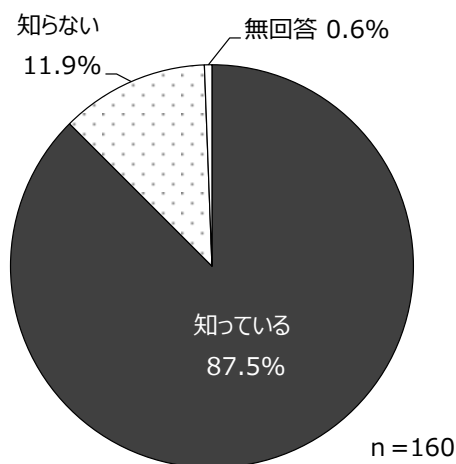


BCP（業務継続計画）について

問34 貴事業所では、厚労省のHPにBCP(業務継続計画)作成支援のページがあることを知っていますか。

厚労省のHPのBCP（業務継続計画）作成支援のページの認知度については、「知っている」が87.5%、「知らない」が11.9%となっている。

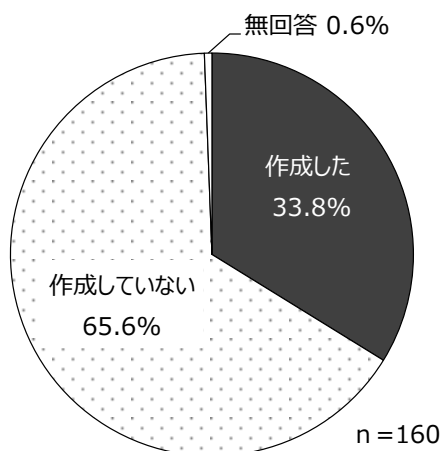
【図表 306】厚労省のHPのBCP(業務継続計画)作成支援のページの認知度



問35 感染症に係るBCP(業務継続計画)の作成状況についておたずねします。

感染症に係るBCP（業務継続計画）の作成状況については、「作成した」が33.8%、「作成していない」が65.6%となっている。

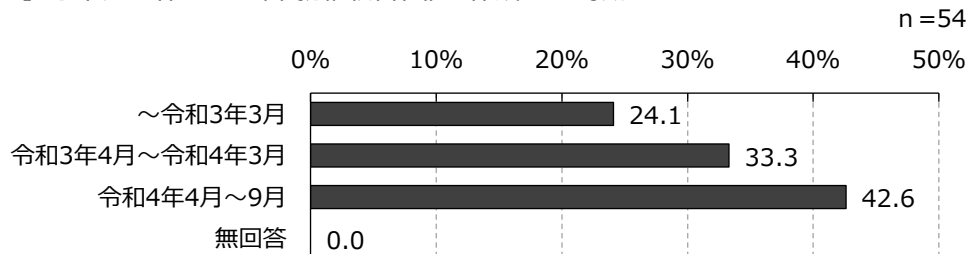
【図表 307】感染症に係るBCP(業務継続計画)の作成状況



問35-1 作成した時期は、次のうちどれですか。

感染症に係るBCP（業務継続計画）を「作成した」と回答した事業所に作成した時期について聞いたところ、「令和4年4月～9月」が42.6%と最も多く、次いで「令和3年4月～令和4年3月」が33.3%、「～令和3年3月」が24.1%となっている。

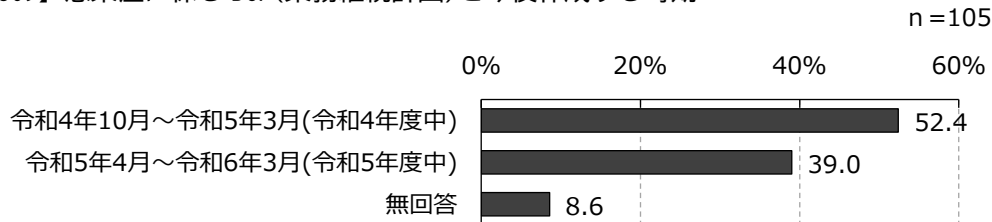
【図表 308】 感染症に係る BCP(業務継続計画)を作成した時期



問35-2 今後作成する時期は、次のうちどれですか。

感染症に係るBCP（業務継続計画）を「作成していない」と回答した事業所に今後作成する時期について聞いたところ、「令和4年10月～令和5年3月（令和4年度中）」が52.4%、「令和5年4月～令和6年3月（令和5年度中）」が39.0%となっている。

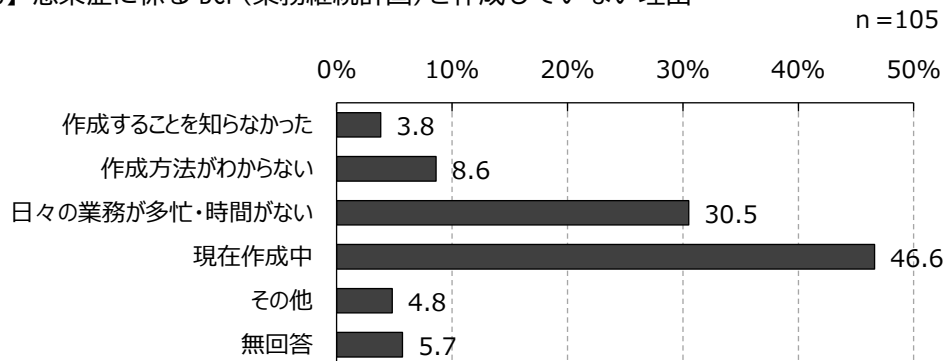
【図表 309】 感染症に係る BCP(業務継続計画)を今後作成する時期



問35-3 作成していない理由は次のうちどれですか。

感染症に係るBCP（業務継続計画）を「作成していない」と回答した事業所にその理由について聞いたところ、「現在作成中」が46.6%と最も多く、次いで「日々の業務が多忙・時間がない」が30.5%、「作成方法がわからない」が8.6%となっている。

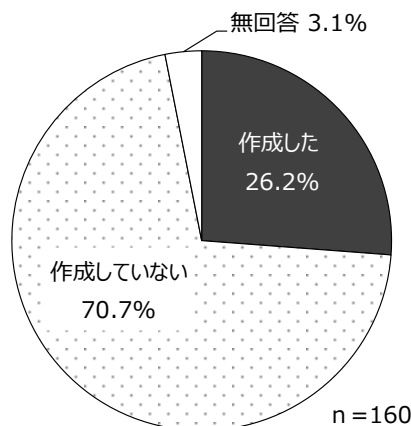
【図表 310】 感染症に係る BCP(業務継続計画)を作成していない理由



問36 自然災害に係るBCP(業務継続計画)の作成状況についておたずねします。

自然災害に係るBCP(業務継続計画)の作成状況については、「作成した」が26.2%、「作成していない」が70.7%となっている。

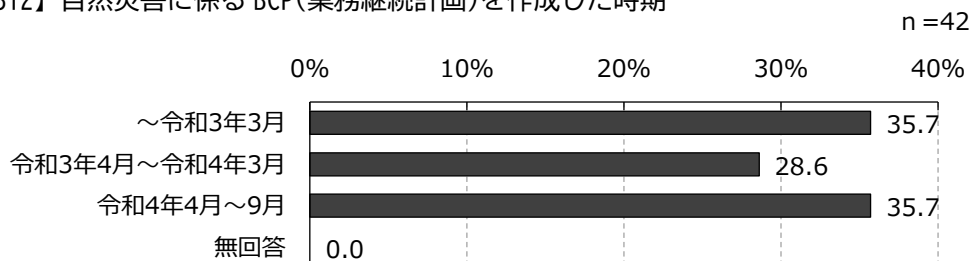
【図表 311】 自然災害に係る BCP(業務継続計画)の作成状況



問36-1 作成した時期は、次のうちどれですか。

自然災害に係るBCP(業務継続計画)を「作成した」と回答した事業所に作成した時期について聞いたところ、「令和4年4月～9月」及び「～令和3年3月」が同率で35.7%、「令和3年4月～令和4年3月」が28.6%となっている。

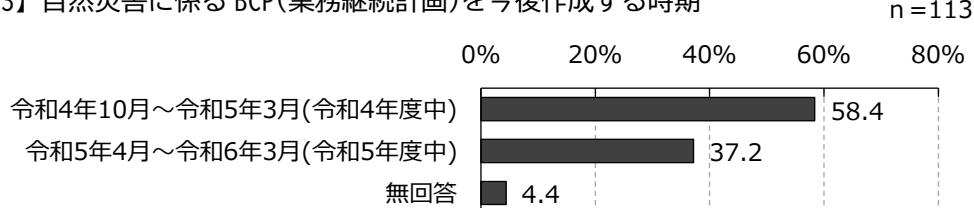
【図表 312】 自然災害に係る BCP(業務継続計画)を作成した時期



問36-2 今後作成する時期は、次のうちどれですか。

自然災害に係るBCP(業務継続計画)を「作成していない」と回答した事業所に今後作成する時期について聞いたところ、「令和4年10月～令和5年3月(令和4年度中)」が58.4%、「令和5年4月～令和6年3月(令和5年度中)」が37.2%となっている。

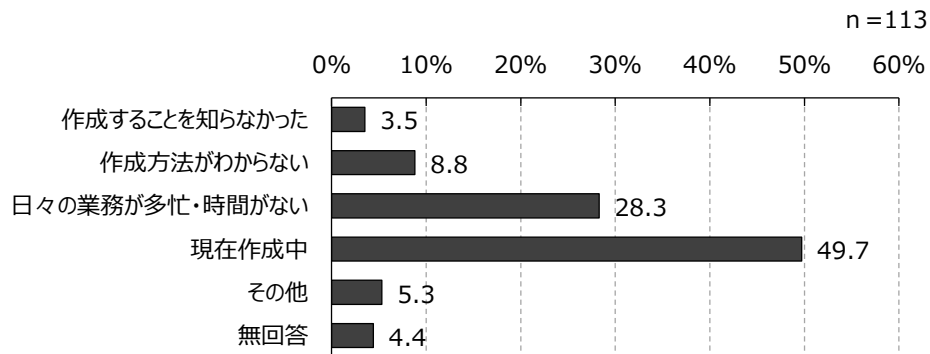
【図表 313】 自然災害に係る BCP(業務継続計画)を今後作成する時期



問36-3 作成していない理由は次のうちどれですか。

自然災害に係るBCP（業務継続計画）を「作成していない」と回答した事業所にその理由について聞いたところ、「現在作成中」が49.7%と最も多く、次いで「日々の業務が多忙・時間がない」が28.3%、「作成方法がわからない」が8.8%となっている。

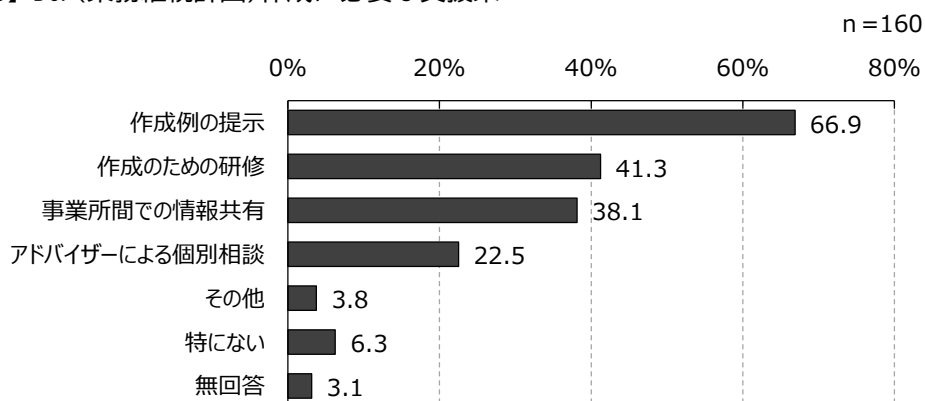
【図表 314】自然災害に係るBCP(業務継続計画)を作成していない理由



問37 BCP(業務継続計画)作成にあたって、必要な支援策は、次のうちどれですか。 (複数回答)

BCP（業務継続計画）作成に必要な支援策については、「作成例の提示」が66.9%と最も多く、次いで「作成のための研修」が41.3%、「事業所間での情報共有」が38.1%となっている。

【図表 315】BCP(業務継続計画)作成に必要な支援策

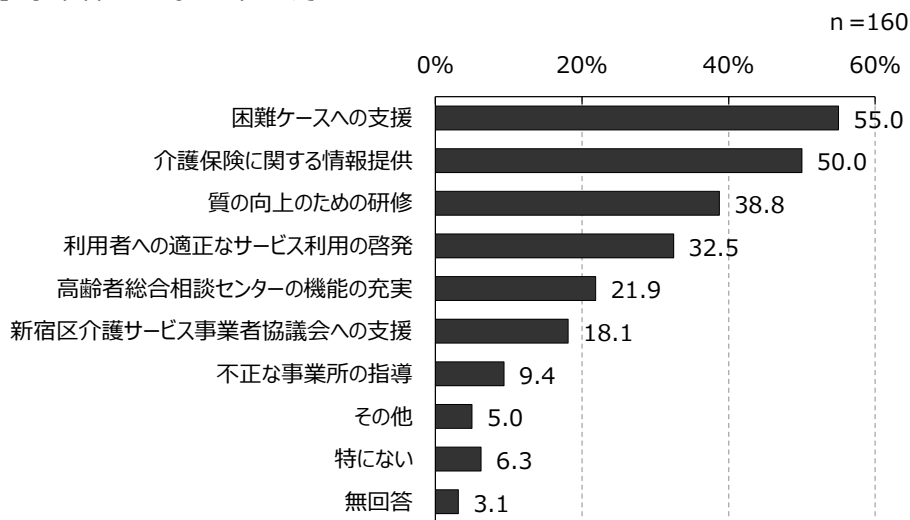


新宿区への要望について

問38 事業者の立場から、保険者である新宿区に対して、何を望みますか。(複数回答)

事業者の立場から区に対して望むことについては、「困難ケースへの支援」が55.0%と最も多く、次いで「介護保険に関する情報提供」が50.0%、「質の向上のための研修」が38.8%となっている。

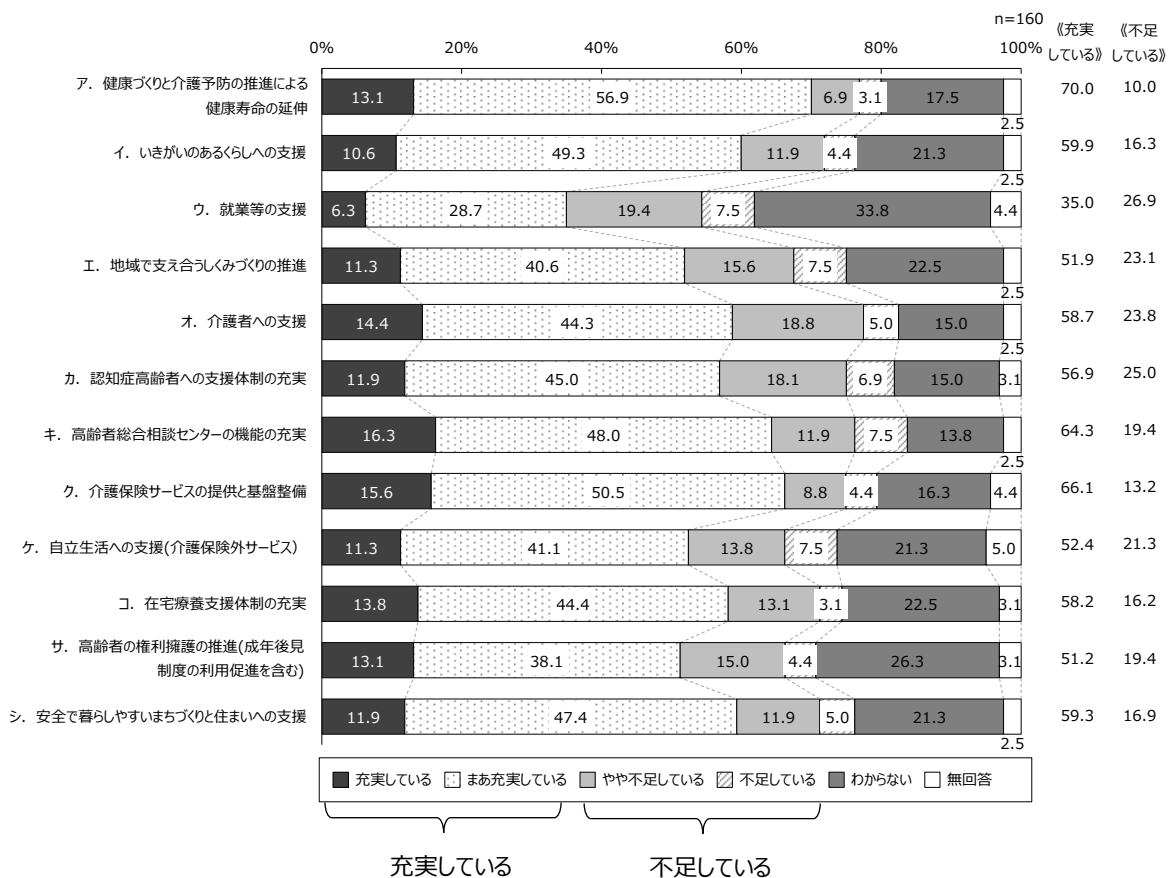
【図表 316】事業者の立場から区に対して望むこと



問39 事業者の立場からみて、新宿区の高齢者支援の状況をどうお考えですか。

事業者の立場からみた、新宿区の高齢者支援の状況については、「充実している」と「まあ充実している」を合わせた“充実している”は『ア. 健康づくりと介護予防の推進による健康寿命の延伸』が70.0%で最も多く、次いで『ク. 介護保険サービスの提供と基盤整備』が66.1%、『キ. 高齢者総合相談センターの機能の充実』が64.3%となっている。一方「やや不足している」と「不足している」を合わせた“不足している”は『ウ. 就業等の支援』が26.9%で最も多く、次いで『カ. 認知症高齢者への支援体制の充実』が25.0%、『オ. 介護者への支援』が23.8%となっている。

【図表 317】事業者の立場からみた、区の高齢者支援の状況



自由記述

問40 高齢者の保健と福祉に関する施策や介護保険について、ご要望・ご意見がありましたらご自由にお書きください。

高齢者の保健と福祉に関する施策や介護保険について、回答があった主な意見は以下のとおり。

- ・高齢者よりも若年層の支援に注力してほしい。
- ・若者が多く行き交う所なので、若者が高齢者介護の理解を深める機会があると良いと思う。
- ・新宿区は施策としては揃っていると思うが、あと一步の踏み込みを期待したいところ。特に認知症高齢者を家族で支援する仕組みを充実させてほしい。
- ・組織が縦割りでどこに相談するのかわからなかったり、たらい回しにされることがある。

問41 今後の事業展開について、貴事業所のお考え、ご意見等がありましたらご自由にお書きください。

今後の事業展開について、回答があった主な意見は以下のとおり。

- ・利用者様を第一に考え、地域に信頼してもらえる事業所づくり。
- ・基本的には現在の事業所の質を高める（生産性を上げる）ことに注力したい。ノウハウができれば、ユニットを増やしたい。
- ・当事業所で提供しているサービスをもっと広め、健康寿命を延ばしていきたい。
- ・人員の確保がうまくできない為、より多くの利用者へサービス提供できるか不透明だ。
- ・事業展開として別の事業をということではなく、既存の事業をより充実させていくために、若干のスケールアップをしていきたい。
- ・店舗拡充も検討していたが、人材不足の問題がある。次世代の育成に力を入れる事を考えている。その為に若い世代へのアピールを HP、説明会等で行っていく必要があると考えている。
- ・事業収支の安定を図るため報酬増と事務労力の軽減をお願いしたい。
- ・膨大な量のアンケート記入に時間を割く事は苦痛。区の関係者はアンケートより、現場を知ってもらいたい。会議（机上）より現場の利用者に“実際に学ぶ事”が重要。